

主 文
本件控訴を棄却する。
理 由

本件控訴の趣意は、末尾に添えた書面記載のとおりであつて、これ等各趣意に対し、次のとおり判断する。

弁護人宮崎保興の控訴の趣意第一点について。
原判決を見ると、原審が認定した罪となるべき事実は起訴状記載公訴事実と同一である旨の記載があつて、起訴状によると、被告人は法定の除外事由がないのに、昭和二十四年九月十五日頃より昭和二十五年十月中旬頃迄の間A外十二名を起訴状記載の日時場所において、同記載のB外八名の求人者に売淫婦或は芸妓として紹介し、よつて、右求人者等から紹介手数料として合計八万二千五百円を受領し、もつて、有料の職業紹介事業を行うと共に業として右A外十二名の就業に介入して利益を得たというのであるから、原判決も亦右と同一の認定をしたものと認むべきである。そして、原判決が右の事実に法律を適用し、該事実は職業安定法第三十二条第一項本文、第六十四条第一号前段並びに労働基準法第六条、第一百八条にあたるところ右は一個の行為であつて数個の罪名に触れるものであるから、刑法第五十四条第一項前段、第十条により、重い後者の罪の刑に従ひ、所定刑中懲役刑を選択して被告人を懲役六月に処したことは、原判決の記載に徴して明らかである。

思うに、右職業安定法違反及び労働基準法違反の罪はその所為が単に一回行われただけであつても直ちに前記各法律中の各関係法条違反の罪を構成し、必ずしも、もかかる所為が数回に亘つて反覆累行されることを要しないことは勿論であるとともに、かかる行為が継続的に反覆累行されても亦これ等各所為は包括して、それぞれ、右各法律に規定されている各関係法条違反の単なる犯罪を構成するものに止まるものと解すべきである。けだし、右各法律中の各関係法条は法定の除外事由がなないものにも拘らず、業として右各禁止規定に違反する行為を営んだものを処罰するたために、それぞれ設けられた規定であつて、右各法律にいわゆる事業及び業なる観念は通常多数の同種の行為が反覆累行されることを当然の前提として成立するものであるからである。されば、原判示のような場合には個々の所為の数の如何に拘らず、特定の業を目的とする犯人の意思活動は特段の事由がない限り、単一であるとき認むべきであり、犯意が単一である以上、その所為も亦包括一罪として処断すべきであるからこれを併合罪として処断すべきものでないことは理の当然であろう。ところで、原判決が原判示事実を一個の行為と認定したのであり、（記録に徴しても、被告人の意思活動が複数であると認定すべき根拠はない。）従つてこれを併合罪の関係に立つ十三個の行為として認定したのではないことは、原判決が引用する起訴状に「以て有料の職業紹介事業を行うと共に業として右A外十二名の就業に介入して利益を得たものである」と記載してあることと、原判決の法律の適用の部分に、前記のとおり、「被告人の判示所為は（中略）一個の行為にして数個の罪名にふれるので、刑法第五十四条第一項前段第十条により、重い労働基準法違反罪の刑により所定刑中懲役刑を選択し所定期限範囲内において、被告人を懲役六月に処し」とあるのによつて、容易にこれを了解することができよう。それ故、原判決が一個の犯罪事実の内容をなす十三個の事実を認<要旨>定するのに、原判決挙示の各証拠を一括して標示していることは、まことに所論のとおりであるけれども、原判示事実が一個の犯罪事実である以上、その内容をなす十三回に亘る個々の被告人の行為について、逐一これに該当する証拠を挙げて認定しなければならないものとはいひ難いのみならず、原判示事実の内容をなす前記十三個の行為と、原判決挙示の各証拠の関係について、判文と記録に現われている当該証拠とをそれぞれ、比較対照して見ると、どの証拠でどの部分を認定したかを合理的に推認しうるのであるから、（原判決挙示の各証拠のうち互に矛盾するものがあるけれども、これ等各証拠を綜合して原判示事実を認定して差支ないことは後記説明のとおりである）原判決には何等所論の違法はなく、論旨は理由がない。

（その他の判決理由は省略する。）

（裁判長判事 下村三郎 判事 高野重秋 判事 久永正勝）